

恩賜県有財産

6 3 県有林の地籍移動

調査時点	面積
平成31年 3月31日	158,282ha

※不要存置含む

資料:「森林GIS集計表」

(附表)

平成 30 年度 地 籍 移 動 表

単位:ha

区 分	契約年月日	面 積	摘 要
売払	H30.6.6	0.3689	増富沢砂防工事用地として、中北建設事務所長へ売却
売払	H31.1.31	0.0102	中部横断自動車道建設工事用地として、国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長へ売却
売払	H30.9.28	1.0696	朝沢火山砂防工事用地として、富士・東部建設事務所長へ売却
計	3件	1.4487	

6 4 県有林以外の土地及び建物一覧表

単位: m²

名 称	所 在 地	土 地	建物等	備 考
南アルプス林道駐在所	南アルプス市芦安芦倉字野呂川入東方		284.75	
葦崎(林)職員宿舍跡地	葦崎市水神二丁目5053-3	311.29		恩特買収
吉田(林)水源用地	南都留郡富士河口湖町船津字東横塚6076-2	844.00		恩特買収
林業技術センター敷地	南アルプス市上今諏訪字中河原850-1外	62,758.87		一般と交換
岩殿貯木場跡地	大月市賑岡町岩殿字子神森104-1外	8,554.00		恩特買収
神金石材土場	甲州市塩山赤尾字相之田453-1外	3,302.43		恩特買収
松里貯木場跡地	甲州市塩山小屋敷巳の起1866外	27,699.15		恩特買収
遅能戸林道先作業道	大月市賑岡町奥山字中村430-5,435-2	652.00		恩特寄附
旧高根営林区事務所跡地	北杜市高根町清里字念場原3545-1934,3545-1997	1,320.13		恩特買収
計		105,441.87	284.75	

*H31.3.31現在「山林資産等の現在高」による

6 5 境界保全管理事業実績

所属	種別	実施年度						
		26	27	28	29	30		
						委託	自力	計
中 北	巡視	151.10 km	106.68 km	72.97 km	86.58 km	190.84 km	0.00 km	190.84 km
	伐開	90.58	57.82	0.00	21.90	133.91	2.20	136.11
	歩道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	検測	0.50	1.13	1.18	0.32	3.34	2.61	5.95
	標柱	0 本	19 本	15 本	12 本	23 本	5 本	28 本
峡 東	巡視	102.34 km	55.48 km	69.01 km	64.82 km	64.51 km	0.00 km	64.51 km
	伐開	54.31	27.09	33.07	41.70	39.58	0.00	39.58
	歩道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	検測	0.00	0.00	0.00	0.00	1.13	0.00	1.13
	標柱	0 本	7 本	17 本	27 本	27 本	0 本	27 本
峡 南	巡視	74.51 km	63.29 km	82.92 km	74.21 km	82.62 km	0.00 km	82.62 km
	伐開	52.07	42.43	55.09	48.48	56.95	0.00	56.95
	歩道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	検測	0.52	0.33	0.88	0.33	0.45	0.00	0.45
	標柱	12 本	9 本	9 本	0 本	13 本	0 本	13 本
富士・東部	巡視	181.10 km	177.78 km	207.14 km	160.52 km	170.77 km	0.00 km	170.77 km
	伐開	54.25	54.09	61.65	48.48	49.56	0.00	49.56
	歩道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	検測	1.20	0.00	0.00	17.33	1.70	0.00	1.70
	標柱	2 本	0 本	0 本	56 本	55 本	0 本	55 本
合 計	巡視	509.05 km	403.23 km	432.04 km	386.13 km	508.74 km	0.00 km	508.74 km
	伐開	251.21	181.43	149.81	160.56	280.00	2.20	282.20
	歩道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	検測	2.22	1.46	2.06	17.98	6.62	2.61	9.23
	標柱	14 本	35 本	41 本	95 本	118 本	5 本	123 本

(注) 境界保全管理事業は、昭和63年度から実施。